

G7伊勢志摩サミット反対集会決議

私たちは5月26、27日、連続してG7伊勢志摩サミット反対集会を開催した。この集会には、現地三重県でサミットに異議を訴える市民、韓国の労働者、在日外国人、2008年G8洞爺湖サミット反対闘争を権利回復として闘ったアイヌ民族、安倍改憲・戦争政権と対決する日本の労働者、農民、学生、「障害者」、市民が結集した。ここに安倍首相をはじめG7首脳に対する怒りと弾劾を込めて以下申し入れる。

第1は、G7伊勢志摩サミットは、シリア・イラク中東、アフリカにおける「対テロ戦争」という名の侵略戦争を通じた世界支配体制をつくるためのものであり、私たちは断じて認めることはできない。米帝国主義主導の「対テロ戦争」は、膨大な数の被抑圧諸国人民を虐殺し、難民をつくりだし、彼らの反撃と総抵抗を呼びおこしており、すでに破綻している。G7首脳は、「対テロ戦争」を停止し、軍隊を撤退させるべきである。

第2は、超大国G7が推し進めてきた、新自由主義経済政策を直ちに中止することである。この政策は、侵略戦争と一体に国際金融独占資本―多国籍企業の利潤のための政策でしかない。「パナマ文書」を見ても明らかなように、多国籍企業はグローバルに展開し、租税を回避し、ますます肥ふとるばかりである。被抑圧民族・世界の労働者人民は、金融独占資本の搾取と収奪によって貧困と飢餓・格差社会に叩き込まれている。世界のわずか1%の富裕層のために99%の人々が犠牲になる資本主義システムを解体すべきである。

第3は、超大国G7による核独占体制と、オバマ米大統領の広島訪問である。G7広島外相会合で採択された「広島宣言」は、原爆投下という米国の戦争犯罪に対する責任追及や米国の謝罪は一切ない。しかも「核兵器の非人道性」は「非人間的な苦痛」に書き換え、「人道に対する罪」（戦争犯罪）の批判をすり抜けている。そればかりか核兵器廃絶も盛り込まれていない。あまつさえ「原子力の平和的利用」を謳いあげ、原発推進を表明した。オバマ米大統領の広島訪問は、米国の原爆戦争犯罪否定のパフォーマンスであり、核攻撃を正当化し、朝鮮民主主義人民共和国解体の新たな核戦争を想定するものである。米国はすべての核兵器を廃絶し、日本は原発再稼働を中止し47万トンものプルトニウムを廃棄すべきである。私たちはオバマの「核なき世界」のペテンと欺まんを弾劾し、広島訪問を許さない。

第4は、G7首脳の伊勢神宮訪問である。伊勢神宮こそ「明治」天皇制国家による国家神道の総本山として君臨し、靖国神社とともに天皇制軍国主義のイデオロギーとして機能してきた。伊勢神宮訪問は、天皇制国家によるアジア侵略・植民地支配を不問にし、元首天皇制・国家神道の復活をG7諸国が承認することに等しい。私たちは人民主権と対立する天皇制に反対する。

第5は、サミット警備である。この間全国各地で「テロ」対策と称して自衛隊、海上保安庁、警察、消防署、各行政機関の間で合同訓練を頻繁に実施してきた。現地三重県では数か月前から警察の検問や巡回などを行い住民、市民をまるで「犯罪者」扱いにしている。また、私たちに対する「詐欺罪」など称する不当・違法極まりない事前弾圧も断じて許せない。こうした地域戒厳令体制は、戦争国家に向けた治安弾圧体制づくりそのものである。私たちはかかる人権侵害を弾劾する。

私たちはG7首脳に申し入れる。ただちにサミット会合をやめよ。もうたくさんだ。

2016年5月27日

G7伊勢志摩サミット反対現地集会参加者一同

連絡先・「反サミット実」06-6304-8431

緊急決議文

米国政府 バラク・オバマ大統領様

日本政府 安倍晋三首相様

沖縄米兵による性暴力・虐殺を弾劾する！

日米政府は沖縄からすべての基地を即時撤去せよ！

4月下旬から行方不明となっていた沖縄・うるま市の女性の遺体が、5月19日に発見された。米軍嘉手納基地軍属の元米海兵隊員による強姦・殺害・遺体遺棄事件として報道されている。私たちは今回の「事件」に対して満腔の怒りを込めて弾劾する。

1995年、沖縄海兵隊による少女性暴力事件を利用して、日米政府は米軍再編を進めた。その中で「危険な普天間基地の移設」と称して、辺野古新基地建設を強行していることを許すことはできない。性暴力の根絶は軍隊と基地の撤去なくしてありえない。

日本の敗戦後以来70年間、日米両政府は日米の軍事植民地として沖縄を支配し、演習、事件、事故等々の数々の基地被害・米軍犯罪を引き起こしてきた。

そもそも沖縄米軍基地は、朝鮮戦争、ベトナム戦争、イラク戦争、アフガニスタン戦争等々の侵略戦争基地・兵站基地として機能してきた。現在は、東・南中国海をめぐる対中国戦争と朝鮮民主主義人民共和国（以下、「共和国」）解体戦争の出撃拠点と位置づけられている戦争基地なのだ。米・日政府は、今後の対中国・「共和国」戦争を目的として、辺野古新基地建設を強行しているのであり、奄美・宮古・石垣・与那国への自衛隊配備をも推進しているのだ。琉球諸島全域への自衛隊配備こそ、1972年沖縄再併合の完成を意味するものだ。

そして、殴り込み部隊である米海兵隊は、日夜人殺しの訓練をおこなうものであって、米兵の人間性など解体し、強姦などが日常となっている。帝国主義軍隊である限り、強姦・殺人の米軍犯罪は根絶されない。

今回の強姦・殺害に対して、日本政府・安倍政権と米国オバマ政権は、辺野古新基地建設計画に支障がでないように「抗議」と「謝罪」を演出している。

米兵・軍属の犯罪のたびに、米軍は「綱紀粛清」「再発防止」を公言しているが、沖縄人民の怒りと反基地闘争を鎮静化するためのうたい文句でしかなく、レイプ犯罪はなくなる。

私たちは、今回引き起こされた女性に対する性暴力・女性差別に怒りをもって抗議する。

日米両政府は、性暴力の根源であるすべての基地の即時撤去と日米安保条約を廃棄せよ。

6月19日、沖縄・琉球人民は今回の強姦・殺害を糾弾し、基地撤去を要求する県民大会を準備している。沖縄に軍事植民地を強要してきた日本（ヤマト）の人民である私たちは、歴史的な責務として、日本（ヤマト）の全地域で基地撤去・安保粉碎の闘いを全力でとりくもう。

2016年5月27日

G7伊勢志摩サミット反対現地集会参加者一同

連絡先・「反サミット実」電話・Fax 06-6304-8431